



全国の建設業者が地域の実情を報告 (17日、港区芝の建築会館で)

建設トップランナー 倶楽部など主催 地域建設業が意見交換

経営多角化に支援を

公共事業の急激な削減が建設業の経営に打撃を与え、地域の経済や雇用、防災体制の維持などに深刻な影響を与え始めている。建設業の新分野進出などを支援する建設トップランナー倶楽部などが主催し、17日に東京都内で開かれた地域建設業の意見交換会で、そんな実態が報告された。政府に対し、経営の多角化に向けた支援や規制緩和などによるソフトディング策、地域活性化に必要な一定の公共事業の維持などを求める意見が相次いだ。

全国の建設業や国、地方自治体から約1000人が参加。約20人の建設業者らが地域の実態や意見を発表した。建設業の経営悪化は地域の防災体制などに影響し始めている。福島県建設業協会では、400社以上だった会員が268社に減少。同県の菊地大介・おおい社長は「破産

もあるが自主廃業も多い。会員数の減少で、災害対応や冬季の除雪にたいしては雇用の確保や創出の心配が大きい。報告した。そして「雇用を維持し、建設業の技術継承していくためにも、あえて建設業以外の産業に踏み出さざるを得ない」と述べ、林業との連携に踏み切った経緯を説明した。

意見発表を今回行った建設会社の多くは、雇用維持のため、すでにさまざまな新事業に取り組みしており、課題や成果についての報告も目立った。

岐阜県の大山龍彦・大山土木会長は「建設業における地域貢献は一般的に

防災活動などだが、現状では雇用の確保や創出の心配が大きい。報告した。そして「雇用を維持し、建設業の技術継承していくためにも、あえて建設業以外の産業に踏み出さざるを得ない」と述べ、林業との連携に踏み切った経緯を説明した。

意見発表を今回行った建設会社の多くは、雇用維持のため、すでにさまざまな新事業に取り組みしており、課題や成果についての報告も目立った。

岐阜県の大山龍彦・大山土木会長は「建設業における地域貢献は一般的に

また、地域間格差の解消など一定の公共事業の必要を指摘する意見も目立った。奈良県の吉井久尚・吉井建設社長は「空路・海路・新幹線のない奈良県では、道路の整備が経済基盤の命綱」と訴え、一律の公共事業削減を問題視した。

建設トップランナー倶楽部と建設新事業施策研究会、全国青年会議所建設部会、地方建設記者の会が主催した。

一定の公共事業維持も

建通新聞 東京 発行所 建通新聞社 首都圏本部東京支社 東京都港区新橋1-17-2 〒105-0004 電話(03)3504-3551 多摩支局 電話(042)527-7291 http://www.kentsu.co.jp/ 新聞定価6ヶ月 39,000円(税込) ©建通新聞社 2010 発行紙 神奈川/静岡/中部/大阪/岡山 香川/徳島/愛媛/高知